

半期報告書

(第21期中) 自 平成16年10月1日
至 平成17年3月31日

株式会社あきんどスシロー

大阪府摂津市鶴野四丁目2番18号

(431450)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

| | |
|---------------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2. 事業の内容 | 2 |
| 3. 関係会社の状況 | 2 |
| 4. 従業員の状況 | 2 |
| 第2 事業の状況 | 3 |
| 1. 業績等の概要 | 3 |
| 2. 生産、受注及び販売の状況 | 4 |
| 3. 対処すべき課題 | 4 |
| 4. 経営上の重要な契約等 | 4 |
| 5. 研究開発活動 | 4 |
| 第3 設備の状況 | 5 |
| 1. 主要な設備の状況 | 5 |
| 2. 設備の新設、除却等の計画 | 5 |
| 第4 提出会社の状況 | 6 |
| 1. 株式等の状況 | 6 |
| (1) 株式の総数等 | 6 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 6 |
| (3) 発行済株式総数、資本金等の状況 | 8 |
| (4) 大株主の状況 | 8 |
| (5) 議決権の状況 | 9 |
| 2. 株価の推移 | 9 |
| 3. 役員の状況 | 9 |
| 第5 経理の状況 | 10 |
| 中間財務諸表等 | 11 |
| (1) 中間財務諸表 | 11 |
| (2) その他 | 26 |
| 第6 提出会社の参考情報 | 27 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 28 |

[中間監査報告書]

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成17年6月24日 |
| 【中間会計期間】 | 第21期中(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日) |
| 【会社名】 | 株式会社あきんどスシロー |
| 【英訳名】 | AKINDO SUSHIRO CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 清水 義雄 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪府摂津市鶴野四丁目2番18号 (注) 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪府吹田市江坂町二丁目1番11号 |
| 【電話番号】 | 06(6368)1001(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役企画管理部長 柴野 武四郎 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

| 回次 | 第19期中 | 第20期中 | 第21期中 | 第19期 | 第20期 |
|-----------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成14年 10月1日 至平成15年 3月31日 | 自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日 | 自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日 | 自平成14年 10月1日 至平成15年 9月30日 | 自平成15年 10月1日 至平成16年 9月30日 |
| 売上高(千円) | 13,357,533 | 16,926,885 | 20,717,100 | 29,151,916 | 36,435,658 |
| 経常利益(千円) | 716,401 | 949,768 | 905,457 | 1,549,650 | 1,923,435 |
| 中間(当期)純利益(千円) | 381,673 | 462,653 | 393,100 | 709,897 | 911,302 |
| 持分法を適用した場合の投資利益(千円) | - | - | - | - | - |
| 資本金(千円) | 20,000 | 500,000 | 1,538,800 | 500,000 | 500,000 |
| 発行済株式総数(株) | 3,600,000 | 4,600,000 | 5,300,000 | 4,600,000 | 4,600,000 |
| 純資産額(千円) | 3,417,871 | 5,249,149 | 8,060,171 | 4,870,495 | 5,697,798 |
| 総資産額(千円) | 8,368,546 | 10,166,256 | 13,429,626 | 9,703,202 | 10,614,095 |
| 1株当たり純資産額(円) | 949.40 | 1,141.12 | 1,520.81 | 1,055.54 | 1,235.39 |
| 1株当たり中間(当期)純利益(円) | 106.02 | 100.58 | 82.56 | 191.14 | 194.85 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円) | - | 99.62 | 81.73 | 190.87 | 192.71 |
| 1株当たり中間(年間)配当額(円) | - | - | - | 15 | 20 |
| 自己資本比率(%) | 40.8 | 51.6 | 60.0 | 50.2 | 53.7 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 1,148,392 | 1,235,477 | 1,031,286 | 1,955,562 | 2,178,299 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 682,099 | 1,134,953 | 1,460,249 | 1,393,099 | 2,684,251 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 577,038 | 447,812 | 2,284,579 | 1,303,176 | 697,746 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円) | 1,870,998 | 2,346,016 | 3,345,222 | 2,693,305 | 1,489,607 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 293 (2,799) | 418 (3,454) | 514 (4,499) | 428 (3,048) | 492 (3,713) |

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していませんので、中間連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第19期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

4. 従業員数は就業人員であります。臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの人数であり、1日8時間で換算した年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

| | |
|---------|------------|
| 従業員数(人) | 514(4,499) |
|---------|------------|

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー並びにアルバイト)は、当中間会計期間の平均人員を1日8時間換算で()内に外数で記載しております。
2. 臨時雇用者数が前事業年度末に比し786人増加したのは、出店店舗数増加に伴う新規採用の拡大等によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間のわが国経済は、実質国内総生産(GDP)が平成16年10～12月期まで3四半期連続でほぼゼロ成長に終始、バブル崩壊後三回目となる景気回復が踊り場を迎えておりますが、ここに来て景気後退のリスクは薄れ、調整の出口が見えてきたと言えます。大手銀行の不良債権比率は二年半でほぼ半減、過剰債務の圧縮による企業財務の改善に合わせ、夏に向けデジタル関連の生産が戻れば、景気は再び浮揚しそうとも考えられます。ただ、米国景気は予想以上に好調なものの、昨年からの利上げの影響で緩やかな減速に向かう見方もあり、中国も成長ペースがやや落ちるとの観測のもと不安要素も存在しております。

回転すし業界においては、国内経済でのまずまずの消費環境の中で、依然として既存店売上の前年対比率が100%を切る状況が続いております。大手各社の出店拡大による競合激化とともに、外食市場全体の中での顧客誘引対策すなわち競争力の涵養がますます重要となっております。

当中間会計期間の出店状況等につきましては、首都圏7店舗、中部圏6店舗、近畿圏6店舗と、合計19店舗を出店、2店舗の退店を実施し、当中間会計期間末における店舗数は157店舗になりました。その結果、売上高207億17百万円(前年同期比22.4%増)、経常利益9億5百万円(同4.7%減)、中間純利益3億93百万円(同15.0%減)となりました。利益の前年実績比減の原因には、当中間会計期間に新店舗を前年に比べ8店舗多くオープンさせたための開業初期費用増加があり、本質的に積極投資活動の結果と言えます。今後このことを収益力向上に結び付けることで株主の皆様をはじめ、日頃当社店舗をご愛顧頂いている皆様のご支援に改めてまいる所存であります。

(2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間会計期間末より9億99百万円増加の33億45百万円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は10億31百万円(前年同期比16.5%減)となりました。これは、主に税引前中間純利益8億8百万円(同15.5%減)及び減価償却費3億82百万円に加え、仕入債務が2億90百万円及びその他の流動負債が94百万円の増加となり、一方で法人税等の支払額が5億66百万円だったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は14億60百万円(前年同期比28.7%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出11億33百万円、敷金保証金の差入れによる支出3億84百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は22億84百万円(前年同期は4億47百万円の支出超過)となりました。これは新株発行による収入20億76百万円がその主なものであり、他に短期・長期の借入額が返済額を3億22百万円上回ったこと、これらに対し使用した資金が支払配当金の92百万円だったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っているため、該当する事項はありません。

(2)仕入実績

当中間会計期間の仕入実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

| 品目 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|-------|------------|----------|
| 魚介類 | 7,190,190 | 124.4 |
| 穀類・麺類 | 1,633,949 | 122.9 |
| 酒類・飲料 | 688,699 | 113.3 |
| その他 | 1,077,512 | 117.3 |
| 合計 | 10,590,351 | 122.7 |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3)受注状況

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を営んでおりますので、受注状況は記載しておりません。

(4)販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

| 品目 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|------|------------|----------|
| 回転すし | 20,717,100 | 122.4 |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

平成17年3月末現在で、コストカッター(単品管理システム)を138店舗に導入しております。

現状より、さらなる低コスト店舗運営の実現を目的として、当該システムを利用した新たな情報管理ツールの開発や、注文システム改変ツールの開発活動を行い廃棄効率の改善や注文オペレーションの効率化を進めております。

なお、これらの開発・改変ツールは、従来のシステムの改良・修正であり、当中間会計期間における研究開発費はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

「2. 設備の新設、除却等の計画」に記載した事項を除いては、設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間会計期間において前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充についての重要な変更はありません。

(2) 当中間会計期間において前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修について完了したものは次のとおりであります。

| 所在地 | 店舗数 (店) | 事業形態別 の名称 | 設備の内容 | 投資額 (千円) | 完成年月 | 増加能力 (増加客席数) (席) |
|-----|------------|--------------|-------|-------------|------------------|------------------------|
| 近畿圏 | 6 | 回転すし | 店舗設備 | 442,180 | 平成16年11月～平成17年3月 | 1,111 |
| 首都圏 | 7 | 回転すし | 店舗設備 | 617,132 | 平成16年10月～平成17年3月 | 1,383 |
| 中部圏 | 6 | 回転すし | 店舗設備 | 431,990 | 平成16年11月～平成17年2月 | 1,185 |
| 合計 | 19 | - | - | 1,491,303 | - | 3,679 |

(注) 1. 投資額には敷金および差入保証金251,140千円を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)重要な設備の除却等

当中間会計期間において、経営の効率化を図るため、不採算店2店舗を閉鎖し、さらに下期において不採算店5店舗の閉鎖を計画しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 14,400,000 |
| 計 | 14,400,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成17年6月24日) | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|-----------------------------|--------------------|----|
| 普通株式 | 5,300,000 | 5,300,000 | 東京証券取引所 (市場第二部) | - |
| 計 | 5,300,000 | 5,300,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項は次のとおりであります。

平成15年6月23日臨時株主総会決議

| | 中間会計期間末現在 (平成17年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成17年5月31日) |
|-------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 672 | 665 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 67,200(注)1、2 | 66,500(注)1、2 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1,000(注)3 | 1,000(注)3 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで | 平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 1,000円 資本組入額 500円 | 発行価格 1,000円 資本組入額 500円 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)4 | (注)4 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡、担保権の設定及び相続は認められないものとします。 | 新株予約権の譲渡、担保権の設定及び相続は認められないものとします。 |

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、当中間会計期間末現在67,200株でありましたが、退職等に伴い、700株が権利喪失したことにより平成17年5月31日現在66,500株となっております。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されます。調整により生じる1株未満の端数は切り捨てることとしております。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3. 当社が、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

4. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役又は従業員の地位を有しているものとする。ただし、当社の従業員を定年により退職した場合にはこの限りではない。
その他の行使の条件は、平成15年6月23日開催の臨時株主総会及び同日開催の臨時取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「株式会社あきんどスシロー新株予約権付与契約書」に定められております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|--------------|-------------|
| 平成17年2月18日 | 700,000 | 5,300,000 | 1,038,800 | 1,538,800 | 1,037,680 | 1,682,080 |

(注) 有償一般募集

| | | |
|--------|-------|-------------|
| 発行価格 | 1株につき | 3,162円 |
| 発行価額 | 1株につき | 2,966.40円 |
| 資本組入額 | 1株につき | 1,484円 |
| 払込金額総額 | | 2,076,480千円 |

(4) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|--|--|---------------|--------------------------------|
| 清水 義雄 | 大阪府豊中市東豊中町4-23-24 | 1,471 | 27.77 |
| 清水 豊 | 大阪府吹田市古江台1-16-9 | 851 | 16.07 |
| 清水 光子 | 大阪府吹田市古江台1-16-9 | 300 | 5.66 |
| 清水 ゆみこ | 大阪府吹田市古江台1-16-9 | 300 | 5.66 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1-2-10 | 118 | 2.23 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 95 | 1.80 |
| 住友生命保険相互会社(特別勘定) | 東京都中央区築地7-18-24 | 56 | 1.06 |
| あきんどスシロー従業員持株会 | 大阪府吹田市江坂町2-1-11 | 54 | 1.03 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 44 | 0.84 |
| バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社東京三菱銀行 カストディ業務部) | PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号) | 43 | 0.82 |
| 計 | - | 3,336 | 62.95 |

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | (普通株式) 5,299,800 | 52,998 | - |
| 単元未満株式 | (普通株式) 200 | - | - |
| 発行済株式総数 | 5,300,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 52,998 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成16年10月 | 11月 | 12月 | 平成17年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 3,490 | 3,800 | 3,700 | 3,730 | 3,490 | 3,200 |
| 最低(円) | 2,810 | 3,000 | 3,350 | 3,430 | 3,130 | 3,000 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

| 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-----------------|-----------------------|-------|-----------|
| 取締役 (営業部長) | 取締役 (営業本部長兼本社営業部長) | 豊崎 賢一 | 平成17年1月1日 |
| 取締役 (人材開発室長) | 取締役 (首都圏営業部長) | 上林 孝治 | 平成17年1月1日 |

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第20期中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）及び第21期中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年3月31日) | | 当中間会計期間末 (平成17年3月31日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年9月30日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 2,581,016 | | 3,480,222 | | 1,624,607 | |
| 2. たな卸資産 | | 290,337 | | 355,272 | | 326,988 | |
| 3. 繰延税金資産 | | 130,639 | | 95,400 | | 137,947 | |
| 4. その他 | | 368,803 | | 467,187 | | 456,979 | |
| 5. 貸倒引当金 | | 1,500 | | - | | 6,300 | |
| 流動資産合計 | | 3,369,296 | 33.1 | 4,398,082 | 32.7 | 2,540,221 | 23.9 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| (1)有形固定資産 | 1 | | | | | | |
| 1. 建物 | | 2,794,105 | | 3,957,345 | | 3,347,796 | |
| 2. 土地 | | 405,845 | | 318,026 | | 405,845 | |
| 3. その他 | | 815,976 | | 1,305,745 | | 1,148,731 | |
| 有形固定資産合計 | | 4,015,927 | | 5,581,118 | | 4,902,373 | |
| (2)無形固定資産 | | 154,773 | | 174,335 | | 155,138 | |
| (3)投資その他の資産 | | | | | | | |
| 1. 敷金保証金 | | 2,483,164 | | 3,166,524 | | 2,906,990 | |
| 2. その他 | | 148,345 | | 117,245 | | 121,549 | |
| 3. 貸倒引当金 | | 5,250 | | 7,678 | | 12,178 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 2,626,259 | | 3,276,090 | | 3,016,360 | |
| 固定資産合計 | | 6,796,960 | 66.9 | 9,031,543 | 67.3 | 8,073,873 | 76.1 |
| 資産合計 | | 10,166,256 | 100.0 | 13,429,626 | 100.0 | 10,614,095 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年3月31日) | | 当中間会計期間末 (平成17年3月31日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年9月30日) | |
|----------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 1,650,808 | | 1,955,066 | | 1,664,480 | |
| 2. 短期借入金 | | - | | 540,000 | | - | |
| 3. 1年以内償還予定 社債 | | 20,000 | | 240,000 | | 170,000 | |
| 4. 1年以内返済予定 長期借入金 | | 432,631 | | 341,987 | | 381,461 | |
| 5. 未払金 | | 984,290 | | 1,197,892 | | 1,051,706 | |
| 6. 未払法人税等 | | 523,462 | | 423,449 | | 577,429 | |
| 7. 賞与引当金 | | 29,400 | | 123,100 | | 183,000 | |
| 8. その他 | 2 | 319,181 | | 164,708 | | 251,752 | |
| 流動負債合計 | | 3,959,773 | 39.0 | 4,986,203 | 37.1 | 4,279,829 | 40.3 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 社債 | | 280,000 | | 40,000 | | 120,000 | |
| 2. 長期借入金 | | 588,181 | | 242,014 | | 419,903 | |
| 3. 役員退職慰労引当 金 | | 9,388 | | 28,417 | | 19,016 | |
| 4. その他 | | 79,764 | | 72,820 | | 77,547 | |
| 固定負債合計 | | 957,333 | 9.4 | 383,251 | 2.9 | 636,467 | 6.0 |
| 負債合計 | | 4,917,107 | 48.4 | 5,369,454 | 40.0 | 4,916,297 | 46.3 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 644,400 | 4.9 | 1,682,080 | 11.5 | 644,400 | 4.7 |
| 資本剰余金合計 | | 644,400 | 6.3 | 1,682,080 | 12.5 | 644,400 | 6.1 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 5,000 | | 5,000 | | 5,000 | |
| 2. 任意積立金 | | 3,279,036 | | 4,079,036 | | 3,279,036 | |
| 3. 中間(当期)未処 分利益 | | 820,713 | | 755,462 | | 1,269,362 | |
| 利益剰余金合計 | | 4,104,749 | 40.4 | 4,839,498 | 36.0 | 4,553,398 | 42.9 |
| 自己株式 | | | | 207 | 0.0 | | |
| 資本合計 | | 5,249,149 | 51.6 | 8,060,171 | 60.0 | 5,697,798 | 53.7 |
| 負債・資本合計 | | 10,166,256 | 100.0 | 13,429,626 | 100.0 | 10,614,095 | 100.0 |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日) | | 当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | | | | |
|------------------|----------|---|------------|---|------------|---|------------|--------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | | 16,926,885 | 100.0 | | 20,717,100 | 100.0 | | 36,435,658 | 100.0 |
| 売上原価 | 1 | | 8,736,844 | 51.6 | | 10,569,169 | 51.0 | | 18,734,402 | 51.4 |
| 売上総利益 | | | 8,190,041 | 48.4 | | 10,147,930 | 49.0 | | 17,701,256 | 48.6 |
| 販売費及び一般管理 費 | 1 | | 7,256,400 | 42.9 | | 9,259,316 | 44.7 | | 15,834,102 | 43.5 |
| 営業利益 | | | 933,640 | 5.5 | | 888,614 | 4.3 | | 1,867,154 | 5.1 |
| 営業外収益 | 2 | | 51,456 | 0.3 | | 72,900 | 0.4 | | 125,636 | 0.4 |
| 営業外費用 | 3 | | 35,328 | 0.2 | | 56,058 | 0.3 | | 69,354 | 0.2 |
| 経常利益 | | | 949,768 | 5.6 | | 905,457 | 4.4 | | 1,923,435 | 5.3 |
| 特別利益 | | | 33,863 | 0.2 | | 10,800 | 0.0 | | 105,875 | 0.3 |
| 特別損失 | | | 26,977 | 0.1 | | 108,137 | 0.5 | | 167,429 | 0.5 |
| 税引前中間(当 期)純利益 | | | 956,654 | 5.7 | | 808,119 | 3.9 | | 1,861,881 | 5.1 |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | 515,000 | | | | 376,000 | | | 1,000,000 | |
| 法人税等調整額 | | 20,999 | 494,001 | 3.0 | 39,019 | 415,019 | 2.0 | 49,421 | 950,579 | 2.6 |
| 中間(当期)純利 益 | | | 462,653 | 2.7 | | 393,100 | 1.9 | | 911,302 | 2.5 |
| 前期繰越利益 | | | 358,059 | | | 362,362 | | | 358,059 | |
| 中間(当期)未処 分利益 | | | 820,713 | | | 755,462 | | | 1,269,362 | |

【中間キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) |
|--------------------|----------|---|---|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税引前中間(当期)純利益 | | 956,654 | 808,119 | 1,861,881 |
| 減価償却費(長期前払費用償却を含む) | | 270,666 | 382,928 | 611,787 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 750 | 10,800 | 10,978 |
| 賞与引当金の増減額 | | 29,400 | 59,900 | 183,000 |
| 役員退職慰労引当金の増加額 | | 9,388 | 9,401 | 19,016 |
| 長期総合保険解約益 | | - | - | 53,243 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 213 | 31 | 314 |
| 支払利息及び社債利息 | | 13,334 | 10,759 | 24,171 |
| 敷金保証金の家賃相殺額 | | - | 51,007 | 83,988 |
| 敷金保証金の解約損 | | - | 37,845 | 46,510 |
| 固定資産売却損益 | | - | 48,556 | 31,763 |
| 固定資産除却損 | | 3,586 | 12,187 | 57,054 |
| たな卸資産の増加額 | | 22,861 | 28,283 | 59,512 |
| その他の流動資産の増減額 | | 4,013 | 21,829 | 105,743 |
| 仕入債務の増加額 | | 331,084 | 290,586 | 344,756 |
| その他の流動負債の増加額 | | 180,000 | 94,650 | 184,995 |
| その他の固定負債の増減額 | | 1,632 | 2,561 | 4,736 |
| 役員賞与の支払額 | | 15,000 | 15,000 | 15,000 |
| その他 | | 31,413 | - | 4,775 |
| 小計 | | 1,789,084 | 1,607,635 | 3,172,074 |

| | | 前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) |
|----------------------|----------|---|---|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 利息及び配当金の受 取額 | | 181 | 14 | 341 |
| 利息の支払額 | | 12,301 | 9,986 | 21,569 |
| 法人税等の支払額 | | 541,487 | 566,376 | 972,520 |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー | | 1,235,477 | 1,031,286 | 2,178,299 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入によ る支出 | | 35,000 | 35,000 | 170,000 |
| 定期預金の払戻によ る収入 | | 20,000 | 35,000 | 255,000 |
| 有形固定資産の取得 による支出 | | 758,231 | 1,133,800 | 2,007,131 |
| 有形固定資産の売却 による収入 | | 16,665 | 40,000 | 16,665 |
| 無形固定資産の取得 による支出 | | 35,859 | 22,505 | 52,907 |
| 敷金保証金の差入に よる支出 | | 343,585 | 384,308 | 902,121 |
| 敷金保証金の返戻に よる収入 | | 3,091 | 41,899 | 69,139 |
| 保険積立金の積立に よる支出 | | 2,032 | 1,535 | 3,782 |
| 保険積立金の払戻に よる収入 | | - | - | 110,886 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | 1,134,953 | 1,460,249 | 2,684,251 |

| | | 前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) |
|--------------------------|----------|---|---|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 短期借入れによる収 入 | | - | 1,400,000 | - |
| 短期借入金返済に よる支出 | | - | 860,000 | - |
| 長期借入れによる収 入 | | - | 134,000 | - |
| 長期借入金返済に よる支出 | | 345,623 | 351,363 | 565,071 |
| 社債の償還による支 出 | | 10,000 | 10,000 | 20,000 |
| 株式の発行による収 入 | | - | 2,076,480 | - |
| 長期未払金の返済に よる支出 | | 23,189 | 12,330 | 43,675 |
| 自己株式の取得によ る支出 | | - | 207 | - |
| 配当金の支払額 | | 69,000 | 92,000 | 69,000 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | 447,812 | 2,284,579 | 697,746 |
| 現金及び現金同等物に 係る換算差額 | | - | - | - |
| 現金及び現金同等物の 増減額 | | 347,289 | 1,855,615 | 1,203,698 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 2,693,305 | 1,489,607 | 2,693,305 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | | 2,346,016 | 3,345,222 | 1,489,607 |
| | | | | |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) |
|------------------|--|--|--|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | (1)たな卸資産 食材、仕込品、原材料 総平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。 | (1)たな卸資産 食材 同左 貯蔵品 同左 | (1)たな卸資産 食材 同左 貯蔵品 同左 |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | (1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年~31年 工具器具備品 5年~10年 (2)無形固定資産 定額法 なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 定額法 | (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3)長期前払費用 同左 | (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 定額法 なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 同左 |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) |
|--------------|--|---|---|
| 3. 繰延資産の処理方法 | | <p>(1)新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成17年2月18日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受けを行い、これを引受価額と異なる募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する買取引受契約（以下「スプレッド方式」という。）によっております。</p> <p>「スプレッド方式」では募集価額（発行価格）と引受価額との差額が、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。</p> <p>当該新株発行に際しての募集価額（発行価格）と引受価額との差額は136,920千円であり、引受証券会社が発行価格で引受けを行い、同一の募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する買取引受契約（以下「従来方式」という。）によっていた場合には、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「従来方式」によった場合に比べ、新株発行費が136,920千円少なく計上され、また、経常利益及び税引前中間純利益は同額多く計上されております。</p> | |
| 4. 引当金の計上基準 | <p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>(1)貸倒引当金</p> <p>同左</p> | <p>(1)貸倒引当金</p> <p>同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) |
|----|---|---|---|
| | <p>(2)賞与引当金</p> <p>年間経常利益を参酌して支給される賞与の支出に充てるため、当該賞与支給見込額の中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従業員に対し、従来の賞与に加えて、年度終了後、年間経常利益を参酌した賞与を支給することとなったため、当中間会計期間より当該部分を賞与引当金として計上しております。</p> | <p>(2)賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>前中間会計期間まで未払費用に含めて表示しておりました未払賞与は、当中間会計期間は中間財務表作成時において賞与支給額が確定していないため、賞与引当金として表示しております。なお、前中間会計期間に未払費用(流動負債「その他」)に含めて表示された未払賞与は121,800千円であります。</p> | <p>(2)賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>前事業年度まで未払費用に含めて表示しておりました未払賞与は、当事業年度は財務諸表作成時において賞与支給額が確定していないため、賞与引当金として表示しております。なお、前事業年度に未払費用に含めて表示された未払賞与は92,000千円であります。</p> <p>また、従業員に対し、従来の賞与に加えて、年度終了後、年間経常利益を参酌した賞与を支給することとなったため、当該賞与支給見込額を当事業年度より賞与引当金に計上しております。</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) |
|---------------|--|--|---|
| | <p>(3)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役並びに監査役退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成15年7月11日に「取締役並びに監査役退職慰労金規程」を策定し、平成15年10月1日より実施することとしました。これに基づき役員退職慰労金を役員の在任期間に対応して合理的に費用配分するため、当中間会計期間より役員退職慰労引当金を計上しております。なお、同規程において、役員退職慰労金は過去勤務分については放棄することとし、同規程実施日以降の役員の在任期間に応じて、定められたテーブルに基づき計算されることとしております。</p> | <p>(3)役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> | <p>(3)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役並びに監査役退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成15年7月11日に「取締役並びに監査役退職慰労金規程」を策定し、平成15年10月1日より実施することとしました。これに基づき役員退職慰労金を役員の在任期間に対応して合理的に費用配分するため、当事業年度より役員退職慰労引当金を計上しております。なお、同規程において、役員退職慰労金は過去勤務分については放棄することとし、同規程実施日以降の役員の在任期間に応じて、定められたテーブルに基づき計算されることとしております。</p> |
| 5. リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 同左 | 同左 |
| 6. ヘッジ会計の方法 | <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段.....金利キャップ ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> | <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> | <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) |
|--|---|--|---|
| | <p>(3)ヘッジ方針 相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が継続して回避されることを確認しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> | <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> | <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |
| 8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | (1)消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 | (1)消費税等の処理方法 同左 | (1)消費税等の処理方法 同左 |

表示方法の変更

| 前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|--|
| | <p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間会計期間まで「敷金保証金の家賃相殺額」は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、金額的に重要性が増加したため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間会計期間における「敷金保証金の家賃相殺額」の金額は39,221千円であります。</p> <p>前中間会計期間まで「敷金保証金の解約損」は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、金額的に重要性が増加したため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間会計期間における「敷金保証金の解約損」は11,500千円であります。</p> |

追加情報

| <p>前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p> |
|--|--|--|
| | <p>(法人事業税における外形標準課税) 当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)を適用しております。この結果、法人事業税の付加価値割及び資本割36,396千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> | |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成16年3月31日) | 当中間会計期間末 (平成17年3月31日) | 前事業年度末 (平成16年9月30日) |
|---|---------------------------------|---------------------------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 1,841,900千円 | 1.有形固定資産の減価償却累計額 2,385,649千円 | 1.有形固定資産の減価償却累計額 2,048,060千円 |
| 2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | 2.消費税等の取扱い 同左 | 2. |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日) | 当中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日) | 前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日) |
|--|--|--|
| 1.減価償却実施額 有形固定資産 253,595千円 無形固定資産 9,735 | 1.減価償却実施額 有形固定資産 358,218千円 無形固定資産 11,679 | 1.減価償却実施額 有形固定資産 576,498千円 無形固定資産 20,155 |
| 2.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 213千円 自動販売機収入 21,182 受取賃貸料 18,540 受取保険金 1,444 | 2.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 31千円 自動販売機収入 28,495 受取賃貸料 27,420 開店協賛金 15,019 | 2.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 314千円 自動販売機収入 54,448 受取賃貸料 40,486 受取保険金 4,273 開店協賛金 21,408 |
| 3.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 11,314千円 社債利息 2,019 賃貸原価 17,416 | 3.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,774千円 社債利息 1,984 賃貸原価 26,749 新株発行費 16,674 | 3.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 20,149千円 社債利息 4,022 賃貸原価 38,175 |

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日) | 当中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日) | 前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日) |
|---|---|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) |
| 現金及び預金勘定 2,581,016千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 235,000 現金及び現金同等物 2,346,016 | 現金及び預金勘定 3,480,222千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 135,000 現金及び現金同等物 3,345,222 | 現金及び預金勘定 1,624,607千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 135,000 現金及び現金同等物 1,489,607 |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--------------------|-------------------|------|-------------|---------|-----------|----------|-----------|---------|----------|--|--------|-----------|--------|-------------|-----------|-------------|-----------|--|----------|-----------------|--------------------|-------------------|---|-----------|-----------|-----------|-------------|-----------|-------------|---------|-----------|----------|-----------|---------|----------|-----------|-----------|-----------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|------|-----------|-----------|-----------|--------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|----|-----------|-----------|-----------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,760,431</td> <td>805,921</td> <td>954,509</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>625,526</td> <td>229,753</td> <td>395,773</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>69,748</td> <td>38,449</td> <td>31,299</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,455,707</td> <td>1,074,124</td> <td>1,381,582</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 機械装置 | 1,760,431 | 805,921 | 954,509 | 工具器具備品 | 625,526 | 229,753 | 395,773 | ソフトウェア | 69,748 | 38,449 | 31,299 | 合計 | 2,455,707 | 1,074,124 | 1,381,582 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,047,950</td> <td>889,167</td> <td>1,158,782</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,252,398</td> <td>496,143</td> <td>756,254</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>82,839</td> <td>51,425</td> <td>31,414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,383,188</td> <td>1,436,736</td> <td>1,946,451</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 機械装置 | 2,047,950 | 889,167 | 1,158,782 | 工具器具備品 | 1,252,398 | 496,143 | 756,254 | ソフトウェア | 82,839 | 51,425 | 31,414 | 合計 | 3,383,188 | 1,436,736 | 1,946,451 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,712,113</td> <td>1,084,760</td> <td>1,627,352</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>265,401</td> <td>147,273</td> <td>118,127</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>87,150</td> <td>46,511</td> <td>40,638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,064,664</td> <td>1,278,545</td> <td>1,786,119</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械装置 | 2,712,113 | 1,084,760 | 1,627,352 | 工具器具備品 | 265,401 | 147,273 | 118,127 | ソフトウェア | 87,150 | 46,511 | 40,638 | 合計 | 3,064,664 | 1,278,545 | 1,786,119 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 1,760,431 | 805,921 | 954,509 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 625,526 | 229,753 | 395,773 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 69,748 | 38,449 | 31,299 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,455,707 | 1,074,124 | 1,381,582 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 2,047,950 | 889,167 | 1,158,782 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 1,252,398 | 496,143 | 756,254 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 82,839 | 51,425 | 31,414 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,383,188 | 1,436,736 | 1,946,451 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 2,712,113 | 1,084,760 | 1,627,352 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 265,401 | 147,273 | 118,127 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 87,150 | 46,511 | 40,638 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,064,664 | 1,278,545 | 1,786,119 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 中間貸借対照表では、有形固定資産「その他」と表示されておりますが、金額的な重要性に鑑みてリース取引関係では科目を別掲していません。</p> <p>なお、ソフトウェアは中間貸借対照表では「無形固定資産」に含まれています。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>461,380千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>954,443千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,415,823千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>241,632千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>225,144千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,695千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | 1年内 | 461,380千円 | 1年超 | 954,443千円 | 合計 | 1,415,823千円 | 支払リース料 | 241,632千円 | 減価償却費相当額 | 225,144千円 | 支払利息相当額 | 13,695千円 | <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>636,759千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,337,090千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,973,849千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>333,255千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>317,089千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,972千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> | 1年内 | 636,759千円 | 1年超 | 1,337,090千円 | 合計 | 1,973,849千円 | 支払リース料 | 333,255千円 | 減価償却費相当額 | 317,089千円 | 支払利息相当額 | 13,972千円 | <p>(注) 要約貸借対照表では、有形固定資産「その他」と表示されておりますが、金額的な重要性に鑑みてリース取引関係では科目を別掲していません。</p> <p>なお、ソフトウェアは要約貸借対照表では「無形固定資産」に含まれています。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>570,542千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,245,112千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,815,655千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>531,985千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>498,856千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27,761千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> | 1年内 | 570,542千円 | 1年超 | 1,245,112千円 | 合計 | 1,815,655千円 | 支払リース料 | 531,985千円 | 減価償却費相当額 | 498,856千円 | 支払利息相当額 | 27,761千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 461,380千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 954,443千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,415,823千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 241,632千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 225,144千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 13,695千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 636,759千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,337,090千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,973,849千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 333,255千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 317,089千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 13,972千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 570,542千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,245,112千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,815,655千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 531,985千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 498,856千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 27,761千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

| 前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) |
|---|---|---|
| 該当事項はありません。 | 同左 | 同左 |

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) |
|--|---|---|
| 当社のデリバティブ取引はすべて ヘッジ会計が適用されているため記 載しておりません。 | 同左 | 同左 |

(持分法損益等)

| 前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) |
|---|---|---|
| 該当事項はありません。 | 同左 | 同左 |

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり純資産額 1,141円12銭 | 1株当たり純資産額 1,520円81銭 | 1株当たり純資産額 1,235円39銭 |
| 1株当たり中間純利益金額 100円58銭 | 1株当たり中間純利益金額 82円56銭 | 1株当たり当期純利益金額 194円85銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 99円62銭 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 81円73銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 192円71銭 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) |
|---|---|---|---|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益(千円) | 462,653 | 393,100 | 911,302 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - | 15,000 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (-) | (-) | (15,000) |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 462,653 | 393,100 | 896,302 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 4,600,000 | 4,761,478 | 4,600,000 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(千円) | - | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 44,132 | 48,297 | 51,007 |
| (うち新株予約権)(株) | (44,132) | (48,297) | (51,007) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | | |

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) |
|--|---|---|
| 平成16年4月11日において、安倉店、昆陽店、山田東店を閉店しております。これにより、下半期において、70,732千円の特別損失を計上する見込みであります。 | | |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第20期)(自平成15年10月1日至平成16年9月30日)平成16年12月17日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券届出書(一般募集による増資)及びその添付書類

平成17年1月31日近畿財務局長に提出

(3) 有価証券届出書の訂正届出書(一般募集による増資)

平成17年2月9日近畿財務局長に提出

平成17年1月31日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年5月25日近畿財務局長に提出

事業年度(第20期)(自平成15年10月1日至平成16年9月30日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年6月8日

株式会社あきんどスシロー

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 川島 育也 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山本 操司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あきんどスシローの平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あきんどスシローの平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月8日

株式会社あきんどスシロー

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 川島 育也 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 山本 操司 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あきんどスシローの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あきんどスシローの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。